

令和 7 年度事業計画

第 1 基本方針

世界中に蔓延したコロナウイルス感染症も、令和 5 年 5 月には感染法上の第 5 類に移行し、外出制限が解除されたことなどにより、イベントや各地の行事等も通常開催されるようになるなど、日常生活が戻りつつあり、社会経済的にも賑わいを取り戻してきているが、宮城県のシルバー事業については、会員数が令和 6 年度末で 1 万 2 千 4 百人と、宮城県の過去最高の会員数となったものの、請負、委任の就業延人員数、受注件数及び契約金額の実績は減少傾向を止めることはできなかった。

当センターにおける会員数については、令和 2 年度・3 年度と減少傾向がみられたが、令和 4 年度・5 年度で徐々に増加傾向に転じ、令和 6 年度末でコロナ前の令和元年度末の 2 4 3 名と肩を並べることができた。

また、契約金額についても、令和 4 年度・5 年度で徐々に増加しており、令和 5 年度末で令和元年度の実績を 7 百万程上回る 9 千 9 百万となり、令和 6 年度末では 1 億円を超える結果となった。このように、当センターの実績についてはコロナ前の令和元年の実績を超えつつあるが、女性会員の占める割合については 3 1. 4 % と全国平均の 3 4. 9 % に及ばず、今後は新たな職域の開拓により、女性にとっても魅力的なセンターをアピールし、会員拡大につなげていくことが重要と考える。

このような状況の中、令和 7 年度は第 5 次中期計画のスタートの年として新たな計画目標を定め、基本理念の「自主・自立・共働・共助」のもと、関係機関のご支援ご協力をいただきながら、女性会員を含む会員の拡大とそれに向けた就業機会の提供を図り、高齢者の豊富な経験や知識を有効に活用できる環境づくりに取り組むこと。更には、令和 7 年度は昨年 1 1 月に施行されたフリーランス新法に的確に対応するためのデジタル化の整備及び、事務局内の職員体制の強化などを重点に取り組み、事業の基本でもある地域住民・企業・地方公共団体から信頼される、魅力あるセンターの構築に努める。また「安全はすべてに優先する」を基本として、引き続き安全意識の徹底と高揚に努め、持続可能な地域の発展に貢献できるセンターの事業運営を目指すこととする。

第 2 事業目標

令和 7 年度事業推進にあたり下記により具体的目標を設定し推進する。

会 員 数	2 5 5 人
受 託 件 数	6 7 0 件
契 約 金 額	8 1, 0 0 0 千円
就 業 延 人 員	1 2, 6 0 0 人
就 業 率	7 8. 0 %
粗 入 会 率	3. 1 8 %
派 遣 延 人 員	4, 1 0 0 人
派 遣 契 約 金 額	2 6, 0 0 0 千円

第3 実施事項

1 就業開拓事業

大和町を主とした地域の住民のニーズに応えるため、会員・役員・職員が連携を取りながら会員の増加と就業先及び派遣先の開拓を積極的に行い、健全な就労分野の拡充に努める。

(1) 会員の増強促進

- ① 入会説明会の回数の増加（夜間説明会、女性限定説明会）
- ② マスコミやインターネットを利用した会員勧誘の実施
 - ・新聞、町広報、ポスターを活用した入会案内
 - ・センターホームページを活用した入会案内
 - ・チラシの全戸配布による入会案内
- ③ 地域班における地域に密着した勧誘運動の実施
- ④ 女性部会による女性を対象にした勧誘運動の実施（手芸作品展示会などを通して、簡易的な入会説明会の実施など）
- ⑤ 地域の各種イベント等へ出向いての入会案内
- ⑥ 魅力あるセンターの推進
- ⑦ WEB入会のPR
- ⑧ 男性部会を創設し、その活動を通して新規会員の入会を促進する。

(2) 就業機会の拡充

- ① インターネットによる会員への就業情報の提供又は就業依頼の実施
- ② 会員・役員・職員一体となって魅力を感じる職種の開拓
- ③ 発注者の期待に応えられる技能、技術向上の為の講習会の実施
- ④ 会員自身によるリピーターに対する就業拡大の推進
- ⑤ 会員就業時における広報（シルバー旗の掲示、チラシの配布）
- ⑥ 町と連携し、地域性を生かした継続性のある就業体制に取り組む
- ⑦ 会員の「生きがい」につながる独自事業の開拓
- ⑧ 交通手段のない会員に対する就業の確保

(3) 派遣業務の拡充

- ① 役職員による就労先の開拓
- ② 派遣元責任者(当センター)による派遣会員に対する研修会の開催
- ③ 派遣担当職員の外部研修会への派遣
- ④ 宮城県シルバー人材センター連合会との連携

2 普及啓発事業

大和町内の地域住民に向けて、「高齢者の健康的な生きがいづくり」や「社会・地域貢献」に積極的に取り組んでいるシルバー人材センターの事業を、広く周知・理解してもらうことは、新規会員加入や就業先拡大にとっても重要であり、各種広報媒体を利用して効果的な普及啓発に努める。

(1) 地域に対する普及啓発

- ① マスコミやインターネットを利用した普及啓発活動の実施
 - ・新聞、町広報、ポスターを活用した案内
 - ・センターホームページを活用した案内
 - ・チラシの町内全戸配布による案内
- ② 会員・役員・職員一体となった普及啓発活動の実施
- ③ 地域の各種イベント等へ出向いての普及啓発活動
- ④ 奉仕活動による普及啓発活動の実施

(2) 就業先拡大のための普及啓発

- ① 会員と役職員の連携による広報活動
- ② 役員・職員による企業、関係団体への普及啓発活動
- ③ イベントへの参加等による普及啓発活動

3 研修・講習事業

入会予定者及び会員が、シルバー事業の趣旨や理念を理解して就業すること及び発注者のニーズに対応できる資質・技術を身につけ、安全に就業することは、シルバー人材センター事業の基本である。会員には当センターや外部団体が企画・運営する講習会・研修会へ積極的な参加を求め、企画・運営に当たる担当者は、実質的で効果的な講習会の開催に努める。

(1) 資質向上を図る講習会の開催

- ① 入会説明会（毎月3回の開催）
- ② 窓口接遇、マナー講習会
- ③ コンプライアンス（法令遵守）講習会
- ④ ハラスメント講習会

(2) 技術向上を図る講習会の開催

- ① 草刈機械取扱講習会
- ② 植木・剪定講習会
- ③ 襖・障子張り講習会
- ④ ハウスクリーニング（施設・一般家庭）講習会
- ⑤ スマートフォン講習会
- ⑥ 筆耕講習会

(3) 安全就業に係わる講習会

- ① 刈払機作業従事者安全衛生教育講習会（外部主催）
- ② チェーンソー従事者安全教育講習会（外部主催）
- ③ 安全運転講習会（自動車及び自転車講習）
- ④ 普通救命講習会
- ⑤ 社用車・資器材等取扱講習会

4 調査研究事業

会員及び発注者の率直な声に耳を傾け、そのニーズと期待に応えることは、センター事業を進めるうえで不可欠なことである。発注者に対するサービス内容の充実や改善に努めることは、会員の就業意欲を高めることにも繋がることから、調査研究は継続・計画的に実施し、各種調査研究に取り組んでいく。

- ① お客様の満足度調査（アンケートとは別に、各就業現場毎調査）
- ② 会員の意識と仕事とのマッチングに関する調査
- ③ 未就業会員の現況調査
- ④ 会員の就業現場を視察することによる適正就業調査
- ⑤ 女性会員が希望する職種の調査

5 相談事業

大和町を主とした地域住民と会員の為に、常時就業相談窓口を設置し、就業等に関する情報提供に努める。

- ① 入会説明会における就業相談の実施
- ② 窓口における就業相談及びセンターホームページ上での就業情報の提供
- ③ 派遣元責任者（当センター）による就労相談
- ④ 会員の心のケア相談窓口の設置

6 安全就業推進事業

「安全はすべてに優先する」の標語のように、事故なく安全に就業することはセンターにとって最も重要な課題と認識し、就業上の安全保持、交通事故防止及び健康管理等会員の安全就業の体制強化に努める。

- (1) 安全就業委員会の充実強化
- (2) 安全パトロールの充実強化
- (3) 安全就業に係わる講習会の開催
- (4) 安全就業推進大会の開催
- (5) 健康診断結果表による健康確認

7 適正就業推進事業

- (1) 自主点検等による適正就業への取り組み
- (2) 就業先訪問等による適正就業の確認
- (3) コンプライアンス（法令遵守）の意識向上
- (4) 長期就業の是正

8 奉仕活動

公共施設の環境整備や清掃活動、地域の行事に協力するなど社会貢献と会員相互の交流の機会を図る。

- (1) 大和町まほろば夏まつりへの奉仕活動
- (2) 町内の公共施設での環境美化奉仕活動
- (3) 災害等におけるボランティア活動への参加
- (4) 地域内の各種行事、文化活動への参加・協力

9 中期計画進捗状況の検証

第5次中期計画の進捗状況をPDCAサイクルにより検証を行い次年度に反映させると共に、第5次中期計画策定の準備

※ PLAN（計画）・DO（実行）・CHECK（評価）・ACTION（改善）

10 フリーランス新法への体制強化

令和6年11月に施行されたフリーランス新法については、発注者と会員間の契約関係で就業条件明示が義務化されること、また新たな契約方法の見直しが必要となっており、当センターとしては令和8年4月を目途に新たな契約方法へ移行する方針としていることを踏まえ、これまでセンターが進めてきた業務に、また新たな業務が発生することから、その事務処理を円滑かつ効率的に処理するためのデジタル化の整備、さらには事務局内の職員体制の強化を図る必要がある。

11 年間行事計画

月	行 事 名	開 催 場 所	参加対象者
通 年	・理事会（基本的に月1回） ・専門部会（必要の都度） ・入会説明会（毎月第2火曜日・ 毎月第3火曜日夜間） ・女性限定入会説明会 （毎月第2水曜日） ・地域班・職群班・女性部会議（随時） ・クラウドサービス・ライン講習会（随時） ・筆耕講習会（随時） ・ハラスメント講習会（随時）	吉岡コミセン 吉岡コミセン 吉岡コミセン 吉岡コミセン 吉岡コミセン 吉岡コミセン 各地域出向 吉岡コミセン 吉岡コミセン	役員 役員 入会希望者 入会希望者 会員 会員 会員 会員
4	・社用車, 資器材取扱講習会 ・安全運転講習会（自転車） ・監事監査会	ひだまりの丘 吉岡コミセン 吉岡コミセン	利用会員 自転車利用会員 監事、理事長ほか
5	【会員加入促進月間】 ・草刈機械取扱講習会 ・接遇講習会(コンプライアンス含) ・定時総会 ・塗装講習会 ・施工管理講習会 ・除草講習会	ひだまりの丘 吉岡コミセン まほろばホール 未定 吉岡コミセン 吉岡コミセン	草刈班、希望会員 各就業先別会員 全会員 希望会員 職群班班長等 希望会員
6	・安全就業委員会 ・適正就業委員会 ・普通救命講習会(黒川消防署) ・植木剪定講習会 ・安全パトロール①. ② ・障子、襖張り講習会	吉岡コミセン 吉岡コミセン ひだまりの丘 未定 各就業現場 ひだまりの丘	安全就業委員 適正就業委員 希望会員 希望会員 安全就業委員 表具班希望会員
7	【安全就業強化月間】 ・役員研修会（外部講師） ・安全運転講習会（自動車） ・安全パトロール③. ④. ⑤. ⑥. ⑦	吉岡コミセン 未定 各就業現場	全役員 希望会員 安全就業委員

8	・奉仕活動（まほろば夏まつり） ・会員だより発刊	まほろばホール 吉岡コミセン	全会員 広報委員
9	・草刈機械取扱講習会 ・安全就業委員会	未定 吉岡コミセン	草刈班、希望会員 安全就業委員
10	【普及啓発促進月間】 ・上期監事監査会 ・ハウスクリーニング講習会 ・奉仕活動（清掃作業）※1	吉岡コミセン 未定 ひだまりの丘	監事、理事長ほか 希望会員 全会員
11	・シルバー祭り ・植木剪定講習会 ・派遣先事業所巡回 ・障子、襖張り講習会	吉岡コミセン 未定 就業現場 ひだまりの丘	全会員 植木班、希望会員 安全就業委員 表具班希望会員
12	・安全就業委員会 ・ハラスメント講習会 ・会報発刊作成検討会	吉岡コミセン 吉岡コミセン	安全就業委員 広報委員
1	・シルバーたいわ発刊 ・窓口接遇、マナー講習会 ・木工手作りおもちゃ講習会 ・年間配分金明細書発送	吉岡コミセン 未定	町内全世帯 就業会員 全会員
2	・安全就業推進大会（講演等） コンプライアンス研修含む	まほろばホール	全会員

※1 10月の奉仕活動に就いては、第4金曜を活動の日として指定し、大和町と調整する。

令和7年度 収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	令和7年度予算額	令和6年度予算現額	増減額	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	81,000,000	70,000,000	11,000,000	
受取配分金	65,550,000	56,500,000	9,050,000	就業会員への配分金、交通費収益
受取材料費	7,584,000	6,720,000	864,000	就業に要する材料等を購入するための収益
受取事務費	7,866,000	6,780,000	1,086,000	就業機会提供に係る手数料収益
労働者派遣事業収益	3,200,000	2,850,000	350,000	
労働者派遣事業収益	3,200,000	2,850,000	350,000	派遣事業手数料収入
受取会費	785,000	740,000	45,000	
正会員受取会費	765,000	720,000	45,000	3,000円×255名
賛助会員受取会費	20,000	20,000	0	4団体
受取補助金等	25,678,000	20,788,000	4,890,000	
受取連合交付金	11,339,000	10,394,000	945,000	国庫補助金
受取市区町村補助金	14,339,000	10,394,000	3,945,000	大和町補助
受取寄負担金	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
特定資産運用費	1,000	1,000	0	
特定資産受取利息	1,000	1,000	0	特定資産積立にかかる利息
雑収益	10,000	10,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	普通預金利息
雑収益	9,000	9,000	0	
経常収益計	110,674,000	94,389,000	16,285,000	
(2) 経常費用				
事業費	111,527,000	92,994,000	18,533,000	
支払配分金	65,550,000	56,500,000	9,050,000	就業会員に対する配分金、交通費
支払材料費等	4,500,000	4,100,000	400,000	就業に伴う材料等諸経費
役員報酬	540,000	400,000	140,000	各種会議等役員日当
給料手当	12,100,000	8,000,000	4,100,000	職員給与・諸手当
法定福利費	2,150,000	1,330,000	820,000	職員社会保険料
退職給付金掛金費用	485,000	158,000	327,000	職員退職給付引当
中退共掛金費用	355,000	319,000	36,000	中退共掛金
福利厚生費	135,000	100,000	35,000	職員健康診断料
臨時雇賃金	0	2,310,000	△ 2,310,000	
研修費	40,000	40,000	0	
会議費	17,000	12,000	5,000	
旅費交通費	80,000	100,000	△ 20,000	職員等旅費

科 目	令和7年度予算額	令和6年度予算現額	増減額	備考
通信運搬費	1,250,000	820,000	430,000	郵送代・電話代等
減価償却費	0	0	0	
什器備品費	80,000	220,000	△ 140,000	備品購入等
消耗品費	1,000,000	1,250,000	△ 250,000	事業実施に係る消耗品費
修繕費	180,000	300,000	△ 120,000	車両・備品修繕費
印刷製本費	750,000	610,000	140,000	会報・チラシ等印刷代
光熱水料費	100,000	100,000	0	施設等光熱費
賃借料	3,300,000	3,180,000	120,000	車両・施設等家賃
保険料	1,580,000	1,510,000	70,000	会員シルバー保険、車両保険等
諸謝金	13,100,000	7,910,000	5,190,000	職員給与・諸謝金・講習会諸謝金
租税公課	1,900,000	1,800,000	100,000	消費税、自動車税
支払負担金	0	0	0	
組織活動助成費	170,000	150,000	20,000	地域班助成金8班
委託費	1,500,000	1,240,000	260,000	OA機器保守他委託料
教材費	15,000	15,000	0	
支払利息	0	0	0	国庫補助金借入利息
支払手数料	0	0	0	
貸倒損失	0	0	0	
雑費	650,000	520,000	130,000	
管理費	4,157,000	3,685,000	472,000	
役員報酬	790,000	860,000	△ 70,000	理事会等役員日当
給料手当	1,350,000	830,000	520,000	法人管理に係る職員給与等
法定福利費	260,000	180,000	80,000	〃 職員社会保険料
退職給付金掛金費用	47,000	17,000	30,000	〃 職員退職給付引当金
中退共掛金掛費用	37,000	50,000	△ 13,000	〃 職員中退共掛金
福利厚生費	30,000	10,000	20,000	〃 職員健康診断料
臨時雇賃金	0	160,000	△ 160,000	〃 臨時雇賃金
会議費	25,000	25,000	0	〃 会議費（総会、理事会）
旅費交通費	20,000	50,000	△ 30,000	〃 職員旅費交通費
通信運搬費	110,000	95,000	15,000	〃 郵送代・電話代等
減価償却費	0	0	0	
什器備品費	180,000	50,000	130,000	備品購入代
消耗品費	100,000	140,000	△ 40,000	事務用消耗品費
修繕費	0	0	0	法人管理に係る備品修繕費
印刷製本費	140,000	130,000	10,000	〃 印刷代（中期計画・総会議案書等）
光熱水料費	0	0	0	事務所等光熱費
賃借料	150,000	210,000	△ 60,000	事務所等家賃
保険料	110,000	110,000	0	役員賠償責任保険料
諸謝金	78,000	78,000	0	講師謝金
租税公課	90,000	60,000	30,000	法人管理に係る消費税
支払負担金	240,000	240,000	0	全シ協会費等

科 目	令和7年度予算額	令和6年度予算現額	増減額	備考
委託費	60,000	50,000	10,000	各種保守料等
支払利息	100,000	100,000	0	国庫補助金借入利息
支払手数料	150,000	150,000	0	振込手数料
支払委託金等返還	0	0	0	
雑費	90,000	90,000	0	各種雑費
經常費用計	115,684,000	96,679,000	19,005,000	
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 5,010,000	△ 2,290,000	△ 2,720,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期經常増減額	△ 5,010,000	△ 2,290,000	△ 2,720,000	

令和7年度 収支予算内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	シルバー人材センター事業			共通事業		
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受託事業収益	73,134,000	4,089,500	77,223,500		3,776,500	81,000,000
受取配分金	65,550,000		65,550,000			65,550,000
受取材料費	7,584,000		7,584,000			7,584,000
受取事務費		4,089,500	4,089,500		3,776,500	7,866,000
労働者派遣事業収益		3,200,000	3,200,000			3,200,000
労働者派遣事業収益		3,200,000	3,200,000			3,200,000
受取会費		20,000	20,000	382,500	382,500	785,000
正会員受取会費				382,500	382,500	765,000
賛助会員受取会費		20,000	20,000			20,000
受取補助金等		26,678,000	26,678,000			26,678,000
受取連合交付金		11,339,000	11,339,000			11,339,000
受取市区町村補助金		15,339,000	15,339,000			15,339,000
受取寄付金						
受取寄付金						
特定資産運用益				500	500	1,000
特定財産受取利息				500	500	1,000
雑収益				5,000	5,000	10,000
受取利息				500	500	1,000
雑収益				4,500	4,500	9,000
経常収益計	73,134,000	33,987,500	107,121,500	388,000	4,164,500	111,674,000
(2) 経常費用						
事業費	70,050,000	41,477,000	111,527,000			111,527,000
支払配分金	65,550,000		65,550,000			65,550,000
支払材料費等	4,500,000		4,500,000			4,500,000
役員報酬		540,000	540,000			540,000
給料手当		12,100,000	12,100,000			12,100,000
法定福利費		2,150,000	2,150,000			2,150,000
退職給付費用		485,000	485,000			485,000
中退共掛金費用		355,000	355,000			355,000
福利厚生費		135,000	135,000			135,000
臨時雇賃金		0	0			0
研修費		40,000	40,000			40,000
会議費		17,000	17,000			17,000
旅費交通費		80,000	80,000			80,000
通信運搬費		1,250,000	1,250,000			1,250,000
減価償却費		0	0			0
什器備品費		80,000	80,000			80,000
消耗品費		1,000,000	1,000,000			1,000,000
修繕費		180,000	180,000			180,000
印刷製本費		750,000	750,000			750,000
光熱水料費		100,000	100,000			100,000
賃借料		3,300,000	3,300,000			3,300,000
保険料		1,580,000	1,580,000			1,580,000
諸謝金		13,100,000	13,100,000			13,100,000
租税公課		1,900,000	1,900,000			1,900,000
支払負担金		0	0			0
組織活動助成費		170,000	170,000			170,000
委託費		1,500,000	1,500,000			1,500,000
教材費		15,000	15,000			15,000
支払利息		0	0			0
支払手数料		0	0			0
貸倒損失		0	0			0
雑費		650,000	650,000			650,000

令和7年度 収支予算内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	シルバー人材センター事業			共通事業		
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	計			
管理費					4,157,000	4,157,000
役員報酬					790,000	790,000
給料手当					1,350,000	1,350,000
法定福利費					260,000	260,000
退職給付費用					47,000	47,000
中退共掛金費用					37,000	37,000
福利厚生費					30,000	30,000
臨時雇賃金					0	0
会議費					25,000	25,000
旅費交通費					20,000	20,000
通信運搬費					110,000	110,000
減価償却費					0	0
什器備品費					180,000	180,000
消耗品費					100,000	100,000
修繕費					0	0
印刷製本費					140,000	140,000
光熱水料費					0	0
賃借料					150,000	150,000
保険料					110,000	110,000
諸謝金					78,000	78,000
租税公課					90,000	90,000
支払負担金					240,000	240,000
委託費					60,000	60,000
支払利息					100,000	100,000
支払手数料					150,000	150,000
支払委託金等返還					0	0
雑費					90,000	90,000
経常費用計	70,050,000	41,477,000	111,527,000	0	4,157,000	115,684,000
評価損益等調整前当期経常増減額	3,084,000	△ 7,489,500	△ 4,405,500	388,000	7,500	△ 4,010,000
基本財産評価損益等						
特定資産評価損益等						
投資有価証券評価損益等						
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	3,084,000	△ 7,489,500	△ 4,405,500	388,000	7,500	△ 4,010,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産売却（除却）損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,084,000	△ 7,489,500	△ 4,405,500	388,000	7,500	△ 4,010,000
一般正味財産期首残高						5,300,000
一般正味財産期末残高						1,290,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
Ⅲ 正味財産期末残高						1,290,000

収支予算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位：円)

科目	令和7年度予算額	令和6年度当初予算額	増減	備考
【投資活動収支の部】				
〈投資活動収入〉				
特定資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
財政運営資産積立取崩収入	0	0	0	
記念事業積立資産取崩収入	0	0	0	
特定費用準備資金取崩収入	0	0	0	
特定資産取得資金取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
〈投資活動支出〉				
固定資産取得支出	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	
電話加入権購入支出	0	0	0	
特定資産取得支出	1,000,000	240,000	760,000	
退職給付引当資産取得支出	1,000,000	240,000	760,000	
財政運営資産積立取得支出	0	0	0	
記念事業積立資産取得支出	0	0	0	
特定費用準備資金支出	0	0	0	
特定資産取得資金支出	0	0	0	
投資活動支出計	1,000,000	240,000	760,000	
【財務活動収支の部】				
借入金収入	0	0	0	
短期借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
〈財務活動支出〉			0	
借入金返済支出	0	0	0	
短期借入金返済支出	0	0	0	
リース債務返済支出	0	0	0	
リース債務返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	

2. 金融機関からの短期借入計画は、4,000,000円とする。

3. 債務負担額について（令和7年度）

	(令和7年度)	(契約期間)
ススキ キャリ (4WD) タンク	283,800	令和4年～令和8年
ススキ キャリ (4WD) タンク	231,330	令和5年～令和9年
ススキ キャリ (4WD)	13,200	令和7年～令和9年
ススキ エフ・リィ	250,800	令和4年～令和8年
ススキ ワゴンR	246,840	令和5年～令和9年
プロボックス	290,400	令和4年～令和8年
シルバースシステム1式	2,185,128	令和7年～令和11年
フルカラー複合機	320,760	令和5年～令和9年

4. 配分金収入の増加に連動する支出（配分金支出、材料費等支出）に限り予算額を超えて執行することが出来る。

5. 労働者派遣事業受託収入の増加に連動する支出に限り、予算額を超えて執行することが出来る。

6. 予算の科目流用の必要があるときは理事長に一任する。